

生活支援を助け合い活動で行うには、具体的にどうすればよいか

提言

地域社会におけるつながり・支えあいを深めるために住民の主体性発揮を促せるよう、介護保険制度や従来の地域福祉の枠にとらわれず、地域で生まれつつあるさまざまな取組みに目を向け協働できる余白のある仕組みへと見直しを

登壇者

【進行役】	堀田 聡子氏	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
	大島 一博氏	厚生労働省老健局長
	渋谷 篤男氏	(社福) 中央共同募金会常務理事
	山際 淳氏	日本生活協同組合連合会福祉事業推進部長
	澤出 桃姫子氏	日常生活支援あつべつ・たすけ愛ふくろう代表
	堀田 力	(公財) さわやか福祉財団会長

■ 寄せられた声から

- サービスBのあり方（制度設計）の見返しは不可避ではないでしょうか。
- 皆さんのお話し全て共感しました。持ち帰り、活動に生かしていきます。堀田会長も素晴らしい人だと思いました。大島さんも渋谷さんも山際さんも澤出さんも、お話の内容がとてもよくわかり参考になりました。進行役の堀田（聡子）さんも的確な判断の取りまとめで気持ちの良い進行でした。【澤出さん】市町村独自のガイドラインを作らないとなかなか進まない！とつい最近強く感じ、話し合いの場を持つところだったので、すごく背中を押していただき勇気をもらいました。住民をまん中に、行政、社協等の関係者が私たちが暮らす町をどんな地域にしていきたいのか…誰もが安心できる為には！を話し合い、つくっていききたいです。
- パネリストの方がB型の補助制度を絡めている地域支援事業実施要綱の中身を理解せずに市町村批判をしていると感じ、残念に思いました。市町村批判でなく、老健局長に地域支援事業実施要綱を柔軟にするよう要望すべきであると思います。

■ 議事要旨 堀田 聡子氏

本分科会は、主催者により、新地域支援事業発足時における新地域支援構想会議の基本的立場（平成26年2月17日発「新たな地域支援事業に対する基本的な考え方」）に立ち返り、助け合い活動に関する要望がどこまで受け入れられているか、課題と対応策を検討するという狙いで企画されたため、冒頭、参加者全体で「基本的な考え方」を読み合わせてから開始した。

まず大島さんは、人口減少による地域の支え手の減少、人生100年時代の生き方の両面から、新地域支援構想会議のいう支え合い・助け合い活動が以前に増してクローズアップされており、それは社会的包摂の実現にも資するもので、厚労省老健局では「基本的な考え方」の通りに進めてきており、さらに進めたいと口火を切った。そのうえで地域支援事業は柔軟な組立てができるように設計しているが、市町村の格差が相当大きくなってきているとして『これからの地域づくり戦略』を紹介、高齢者をきっかけに「ごちゃまぜ」を進めるべく介護保険制度も地域共生・助け合い社会に貢献する仕組みに振り子を戻す途上と述べた。

次いで渋谷さん（当時）・山際さん・堀田力さんは、会議構成団体として「基本的な考え方」をとりまとめた立場から、現状を次のように評価した。

渋谷さんは、改めて提案の背景として「社会的孤立」の問題を提起、新しい総合事業の本質はつながりの回復であることが自治体関係者に十分浸透していないこと、本来移行すべきは住民主体のサービスBにもかかわらずサービスAが大方を占めていること、誰にどんな支援・活動が必要でどんなやり方で展開するかについての判断

における主体性とこれを担保できる運営に対する補助の重要性をうたえた。

山際さんは、主体性・自主性を確保しながらの発展のあり方として、同じく行政がこの仕組みの趣旨を再確認して基盤整備等へ重点化することを含めて役割を見直すこと、国や都道府県から市区町村への支援の強化、参加組織として、参加の場づくりや元気になる関係性のあり方、ネットワーク強化の必要性を提案した。

堀田さんは、体制整備→ニーズの把握と担い手の掘り起こし→助け合い活動の創出という3ステップの働きかけも功を奏して自主・自立的な助け合い活動はやっと芽が出始めたが、多くの自治体が住民主体の重要性と従来の行政サービスのやり方とは異なる特殊性を理解していないこと、とりわけ「補助」を「委託」と誤解して事業を細かく縛り付ける例が少ない点がネックとした。さらに包括的支援の実践としての深化、謝礼金問題の解決によりサービスB、幅広い生活支援の助け合いへの展開に期待を寄せた。

最後に澤出さんは、助け合い活動を運営する立場から、地域の特性を認めて補助金額の範囲で組み立てを住民に任せることが創意工夫と活動継続につながるという考えのもと、サービスBを高齢者を中心に障がい者・子どもも含め誰でも対象にできるようにすること、主体的な活動に結びつけるための具体的内容の事例の提示、サービスAからBへの移行が進むための利用者自己負担割合増等、助け合い活動を広めるための仕組み強化に向けた提言を行った。

アンケートの結果 参加者概数：470名 回答者数：277名

